

明暗が分かれる男女の賃金動向

【ポイント】

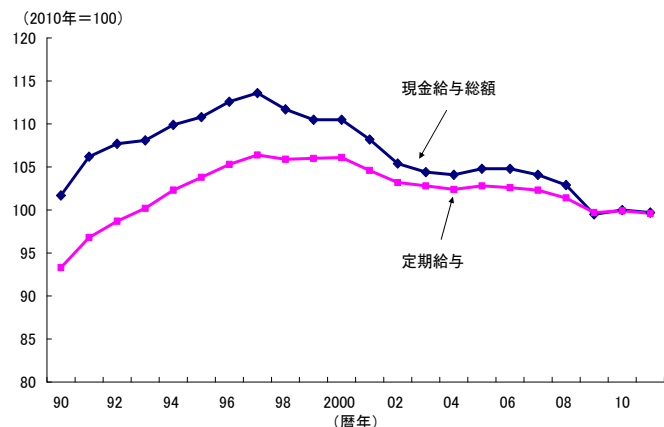
1. 賃金が下落傾向となっているが、男女別にみると賃金動向に相違がみられる。
2. 女性は賃金水準を維持しているものの、男性は、非正規社員の増加や年功賃金カーブのフラット化などによって、賃金水準が低下している。
3. それにより、男性の一般労働者は、30代を中心に低賃金の割合が高まっている。
4. このような低所得者層の拡大に歯止めをかけるには、非正規社員の正社員化が必要不可欠となる。

厚生労働省の発表によると、2011年度の国民年金保険料の納付率が58.6%と過去最低を更新した。国民年金保険料は、段階的に引上げられて保険料の負担感が増す中、支払うことができない人が増えている。特に、20代、30代の若者世代については、非正規社員の割合が高く、不安定な収入かつ低賃金となっていることが原因と言える。この国民年金保険料の納付率の低下は、被保険者である自営業者や非正規社員等の収入状況を映し出したものであるが、国民の所得環境が一段と厳しさを増している一端を示すものであろう。ここでは、会社員を含めた一般労働者の賃金動向に着目し、構造的な変化や生じつつある問題を整理したい。

1. 90年代以降の賃金動向

はじめに大局を掴むために、毎月勤労統計を用いて、90年代以降の賃金動向を振り返る。図表1は、名目賃金指数（現金給与総額、5人以上）の推移を示しており、97年までが賃金上昇局面、98年以降が賃金下落局面と大きく二分できる。98年前後をみると、97年4月の消費税率引上げ、アジア通貨危機、不良債権問題の表面化による金融システム不安などで景気後退局面となり、また、賃金に影響を与える消費者物価も下落基調に転じたことで、右肩上がりの賃金は終止符が打たれることになった。その後のトレンドをみると、景気後退局面、すなわち企業収益が悪化すると賃金水準が切り下げられ、景気回復局面には、下げ止まるという展開になっている。2011年の賃金指数をピークであった97年と比較すると、定期給与は6.3%の低下にとどまるものの、業績連動の色合いが濃く、大幅に減少した賞与が含まれる現金給与総額は、12.4%水準が低下している。その間の消費者物価が3%程度下落していることで、実質ベースでは下落率が縮小するものの、定期給与で約3%、現金給与総額で約9%の下落となる。

図表1. 名目賃金指数の推移



(資料)厚生労働省「毎月勤労統計調査」より富国生命作成

2. 属性別の賃金推移

このように全体の給与水準が低下する中、各属性によって賃金動向は大きく異なっている。その構造的な変化をみるために、ここでは賃金構造基本統計調査のデータを用いて確認する。

図表 2 は、一般労働者¹の年齢階級別の年収²について、男性、女性、それぞれ足元の 2011 年調査結果と 5 年前 (2006 年)、10 年前 (2001 年) とを比較したものである。男性の平均年収は 527 万円と 10 年前と比較

して 39 万円減少しているが、年齢階級によって減少幅が異なっていることが特徴的である。20代は殆ど変化がないものの、30代と40代前半の落ち込みが大きくなっている。一方、女性の平均年収については、356 万円と 10 年前比で 3.7 万円の微増となっている。年齢階級別には、30 代以下で減少しているものの、40 代以上は増加している。もともとの賃金水準が大幅に相違している要因もあるが、その間の変化は男女で明暗が大きく分かれている。以下では、賃金の下落要因やその相違の背景を探りたい。

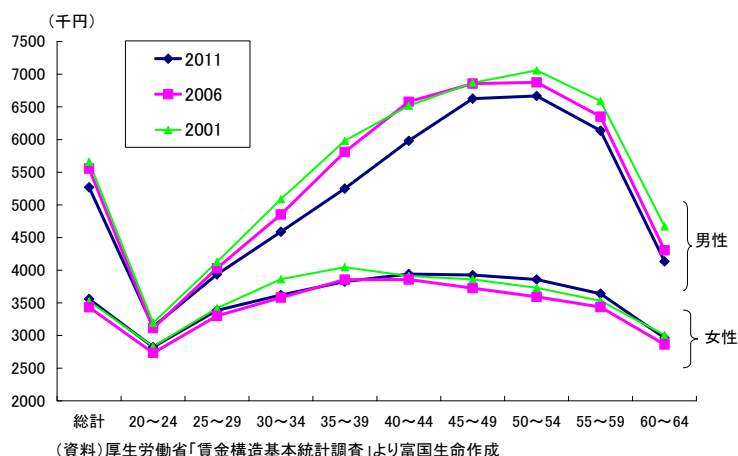
(1) 非正規社員の増加が平均賃金を抑制

労働力調査 (特別調査) をみると、若年層を中心に非正規社員の増加が顕著となっている。非正規社員の割合は、90 年代後半から高まりつつあったが、大学生の就職率が 90% 台前半まで低下した 2000 年前後の就職氷河期を経て、一段と上昇している。男性の非正規社員の割合は、15~24 歳 (在学中を除く) が 2011 年に 30.0% となっており、この 10 年で 1 割高まっている。しかも、企業の採用活動は新卒が主流となっていること

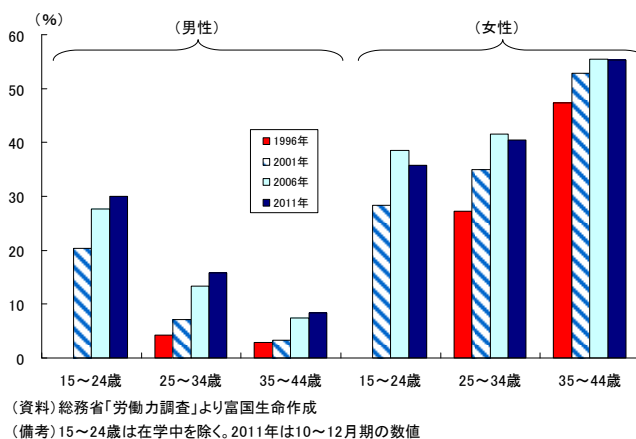
で、その時期に不本意に非正規社員となった人は、正社員としての職を希望しても非正規社員からなかなか抜け出せずに年齢を重ねるケースも多くみられ、25~34 歳の割合もタイムラグを伴って上昇している。一方、以前から雇用形態が多様化していた女性は、もともと非正規社員の割合が高かったが、上昇傾向となった後、足元では低下もしくは頭打ちとなっている。

正規社員と非正規社員との賃金は、その水準に大きな開きがあり、当然ながら非正規社員の増加は平均賃金の押し下げ要因となる。賃金構造基本統計調査の 2011 年の結果をみると、一般労働者の内訳にあたる「正社員・正職員」の男性の賃金 (年齢計) は 34.0

図表 2. 年齢階級別の年収比較



図表 3. 非正規社員の割合の推移



¹ 賃金構造基本統計調査における一般労働者は短時間労働者を除いている。

² 年収は「決まって支給する現金給与額×12ヶ月+年間賞与+その他特別給与額」で算出

万円であるのに対し、「正社員・正職員以外」は 22.2 万円と正社員の 65%の水準にとどまり、女性についても、それぞれ 24.9 万円、17.2 万円と「正社員・正職員以外」は正社員の 69%となっている。

(2) 前の世代と比較すると正社員の賃金水準も低下

また、非正規社員の増加要因だけではなく、正社員の年功賃金カーブがフラット化した影響により、年齢が上がっても以前に比べて賃金が上昇しにくくなっている。それにより前の世代と比較すると賃金水準が大きく低下している。図表 4 は、標準労働者（大卒）の平均年収について、2011 年調査と 2006 年調査との年齢階級別の差を示したものである。この標準労働者は、学校卒業後直ちに企業に就職し、同一企業に継続勤務して

図表 4. 標準労働者の年齢階級別の年収比較
(2011 年調査の対 2006 年対比)

	男性		女性	
	差額 (千円)	増減率 (%)	差額 (千円)	増減率 (%)
20~24	54.9	1.9	118.0	4.2
25~29	▲ 161.0	▲ 3.9	▲ 23.2	▲ 0.6
30~34	▲ 271.3	▲ 5.2	▲ 273.5	▲ 6.1
35~39	▲ 729.9	▲ 10.7	▲ 577.9	▲ 10.4
40~44	▲ 545.9	▲ 6.6	▲ 508.1	▲ 7.4
45~49	▲ 262.3	▲ 2.9	▲ 399.1	▲ 5.1
50~54	▲ 432.5	▲ 4.6	32.9	0.4
55~59	▲ 936.6	▲ 9.7	▲ 1015.5	▲ 11.2

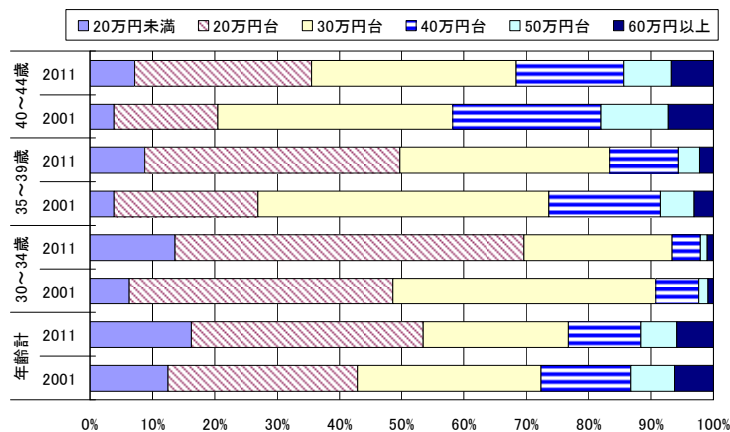
(資料)厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より富国生命作成

いるとみなされる労働者である。男女ともに 20 代前半は増えているが、それ以外は 50 代前半の女性を除くと各年代で賃金水準が大きく低下している。特に、30 代後半と 50 代後半については、下落率は約 10%と 1 割も年収が減少している。これは各企業が年功的な賃金カーブの上昇を抑制したことが要因とみられる。また、より広いカバレッジとなる一般労働者のうち「正社員・正職員」の平均年収をみると、この 5 年で男性の 30 代後半と 40 代前半は金額で 50 万円超の減少、率にして 9%前後落ち込み、年齢計でも 21 万円減少している。一方、女性については、30 代後半と 40 代前半は減少しているが、それ以外の年代は増加し、全体でも 10 万円増加している。女性は標準労働者と異なる結果であるが、その一つの要因としては、女性の正社員の高学歴化が挙げられる。賃金水準が相対的に高い大卒の一般労働者に占める割合は、2006 年の 16.8%から 2011 年には 22.0%まで上昇している。

(3) 増加する低賃金の男性一般労働者

このように経年比較によると男性と女性ではくっきりと明暗が分かれている。男性の一般労働者は、相対的に賃金水準の低い非正規社員の増加や年功賃金カーブのフラット化を映して、賃金が低い水準にとどまる割合が急速に高まっている。図表 5 は、賃金階級別の労働者数の割合について 10 年前と比較したものである。年齢計をみると、2001 年調査では、賃金が 30 万円未満である割合は 4 割

図表 5. 賃金階級別の労働者の割合 (男性)



(資料)厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により富国生命作成

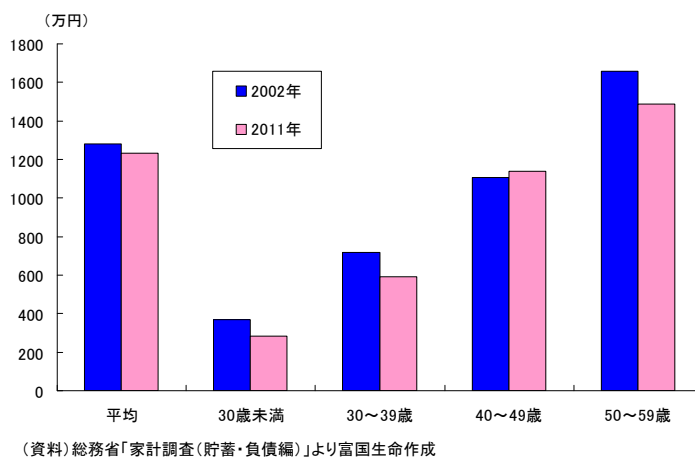
強であったが、2011年調査では5割強と半数を上回っている。中でも、30代前半は5割弱から約7割へ、30代後半は3割弱から約5割へと、所定内給与が30万円未満の一般労働者が増加している。

3. 広がる賃金水準低下の影響

賃金水準が低下する中、物価下落や消費者の購入経路の多様化などの実質的な購買力の高まりが緩和要因となるものの、冒頭に書いた国民年金保険料の納付率低下が示すように様々な形で国民生活に影響を及ぼしている。国税庁が公表している民間給与実態統計調査で所得税額をみると、税制改正などがあり単純比較は出来ないものの、2006年の9.9兆円から2010年には7.2兆円と減少している。給与階級別の税額をみると、低賃金層の増加の影響が確認できる。例えば、給与所得が500万円以下についてみると、給与所得者数は全体の72.9%（2006年69.6%）であるが、所得税額に占める割合は20.0%（24.3%）となっており、低所得者層の増加が所得税額全体を押し下げる要因となっている。

また、所得水準の低下を受けて、将来の支払に備えた貯蓄をする余力が小さくなりつつある。家計調査（貯蓄・負債編）で「2人以上の世帯（勤労者世帯）」のデータをみると、家計の貯蓄高は40代を除く各年代で減少傾向となっており、平均貯蓄額は、調査が開始された2002年には1,280万円であったが、2011年には1,233万円となっている。特に、30代をみると719万円から593万円へと120万円程度減少している。その上、この30代は、貯蓄から負債を引いた純貯蓄額ベースでは、8万円の赤字から259万円の赤字へと実質的な借金が増えており、所得というフローの減少によって家計のストックにも影響を与えているとみられる。

図表6. 年齢階級別の貯蓄残高



4. まとめ

男性30代を中心に賃金水準が低下する中、膨れ上がる公的債務、高齢化の進展とともに増加する社会保障費負担等、現役世代の負担は一段と増すことが見込まれる。2010年現在で1人の高齢者を2.6人（生産年齢人口）で支えているが、2025年には1.8人になると見込まれている。支える側の一人ひとりの負担を軽減するには、労働力率を高める政策とともに、現役世代の賃金水準にも目配りが必要となろう。

その意味では若年層を中心とした非正規社員の正社員化が重要な政策課題である。国も昨年8月に閣議決定した「日本再生のための戦略に向けて」で2020年までに若者フリーターを半減させる目標を掲げて、「若者ステップアッププログラム」等の対策を講じている。職業訓練の履歴などを記録するジョブカード制度やトライアル雇用など、民間企業が歩みよることで実効性が高まる施策もある。公的支援が拡充される中、受け皿となる民間企業の意識変化も鍵となろう。

(金融市場調査グループ 森実 潤也)